

大阪医科薬科大学 産学官連携ポリシー

(平成28年4月1日制定)

大阪医科薬科大学（以下、「本学」という。）は、建学の精神に定める「医療人育成機関の使命は、教育と研究であり、またこれらは医療の実践に活かすことで達成される」を実現するために、産学官連携の必要性と重要性を認識し、幅広くかつ深化した産学官連携活動を行う。併せて、大学に求められている研究成果の社会還元責任を果たすことにより、研究開発と経済の発展を共に実現していく。

1. 基本方針

本学は、産学官連携を積極的に推進することにより、知の協働が生まれる拠点としての役割を担い、本学の教育及び研究活動において得られた成果を広く社会に還元していく。その実現のため、本学に総合医学研究センター産学官連携推進室（以下、「推進室」という。）を設置して体制を構築し、必要に応じて職員の支援をする。また、社会還元のため、適宜情報発信を行う。

2. 知的財産管理

推進室は、「大阪医科薬科大学知的財産ポリシー」に基づき、知的財産の保護・管理を組織的に進め、教育、論文発表、学会誌への投稿、書物の発刊、知的財産権の実施や利用許諾などの形で積極的な活用を推進する。

推進室は、本学における研究活動において創造された知的財産を適切に権利化し、正当な対価で企業等に譲渡することで、新たな研究活動の原資を獲得し次の知的財産を生み出す「知の創造サイクル」を推進する。

3. 共同研究及び受託研究等の推進支援

共同研究及び受託研究は、知的資源の社会還元のみならず、技術革新、未来産業基盤の形成、戦略的研究拠点の育成、新規研究テーマの発掘、人材の育成、新事業の創出、外部資金の獲得など多様な目的を包含している。これらの多様な目的から発生する要求に、柔軟かつ迅速に対応するため、推進室に専門性を持つ職員の配置を行い、全学的な支援体制を構築する。

また、契約の締結に際しては、相手企業等と十分な事前協議を行い、柔軟に対応する。

4. 財政的基盤の確立と利益の還元

産学官連携活動を推進するには、知的財産の取得・維持費や人材雇用費を始め、多額の費用が必要となる。そのため本学全体の支援に加え、外部資金等の活用を推進し、財政的基盤を確立する。

民間企業等との共同研究及び受託研究については、原則、間接経費を徴収するものとする。これら間接経費は、産学官連携推進のための諸経費及び研究者へのインセンティブとしての還元等に充当し、「知の創造サイクル」の活性化を図る。

5. 施設等の有効活用

産学官連携や新事業の創出を支援するため、本学総合医学研究センターが有する共同利用実験室や高額研究機器などの有効活用を図る。

6. 利益相反マネジメント

産学官連携を進める上で、本学や教職員が特定の企業等から利益を得る、または特定の企業等に対し責務を負うことが想定される。この際、企業等との関係で有する利益や責務が本学における利益や責務と相反する状況が生じ得る。

このような利益相反や責務相反が深刻な事態に陥ることを未然に防止するとともに、社会への説明責任を果たすために、「大阪医科薬科大学利益相反ポリシー」に基づき、学内外に対して透明性と説明責任を明確にした運営を行う体制を整備する。

7. 大学発ベンチャーの育成支援

研究成果の社会実装において、起業を目指すあるいは起業間もない研究者や学生・大学院生等に対して、新規事業立上げ及び育成支援を実施していくことは極めて重要である。このため、研究者、学生に対する事業化支援、インキュベーション施設の貸与等の新規事業創出の環境を整備する。さらには、学外の支援機関との連携協力関係を築き、大学発ベンチャー（新規事業）の創出及び育成に寄与する。

※本ポリシーにおける「知的財産」とは、知的財産権により保護されうるものだけでなく、産業上の利用可能性の有無に係わらず、ノウハウや教授法、運営法等を含めたあらゆる知的財産をいう。

(令和6年4月8日 一部改正)